

平成30年度 事業計画

少子高齢化による労働者人口が減少している中、人手不足分野、介護・育児等分野へのシルバー人材センターの積極的な参加が求められております。

こうした中、働く意欲のある高齢者が、長年培ってきた知識や経験を活かし、活躍の場の提供を通じて、生きがいつくりや地域社会の活性化に貢献して、「生涯現役社会」の実現に向けての取り組みが、ますます重要となってきました。

平成30年度は適正就業ガイドラインを遵守して、車の運転業務の請負事業から派遣事業への切り替えを年度当初から行います。また、引き続き他の業務でも適正就業の推進を図ってまいります。

「就業機会の拡大」については、村上市「介護予防・生活支援事業」への参入に向けた準備を行い、新たな就業機会の創出を図ってまいります。また、ボランティア活動を行うと共に、技能講習会の参加を一般市民にも呼びかけ、センター認知度アップを図ってまいります。また、就業開拓推進員による就業開拓とPR活動により、仕事の掘り起しを行ってまいります。

「会員の拡大」については、シルバーだより「きずな」・行政広報紙への掲載並びに、会員募集チラシを全戸配布するとともに、派遣説明会・入会説明会の回数を増やして、各種講習会やボランティア活動でも会員勧誘をしてまいります。また、役職員・会員の口コミ勧誘活動を進め、会員の増強を図ってまいります。

「安全・適正就業の推進」については、前年度よりも事故件数が増加しました。会員が安全に就業できることを優先して、安全保護具着用の徹底、地上からでも作業できる庭木の剪定機械・用具を使用して、三脚にできるだけ登らない事で「墜落、転落」の事故防止を図る共に、安全パトロール実施回数を増やし、就業会員への安全徹底を図ります。また、事故状況を総会等で報告し注意を促す事で、安全意識の高揚と事故防止に努めます。

「組織体制の強化と財政基盤の安定化」については、事務作業の効率化を図るため、事務所移転資金積立を始め、事務所の統合に向けての準備を進めてまいります。また、将来に向けて事務手数料改定を検討してまいります。

「中期計画の確認及び検証」については、平成29年度の進捗状況の確認を行い、中期計画の目標に沿った方策を進めてまいります。

更に、現在指定管理者として、管理運営している村上市勤労者総合福祉センター（クリエート村上）の指定管理5年間（平成29年度～平成33年度）受託の2年目を迎え、これからも適正な管理運営に努めてまいります。

I 基 本 方 針

1. 事業の普及啓発活動の実施
2. 就業機会の拡大
3. 会員の拡大
4. 安全・適正就業の推進
5. 組織体制の強化と財政基盤の安定化
6. 中期計画の確認及び検証

II 事 業 計 画

1. 事業の普及啓発活動の実施
 - (1) 行政機関の広報紙への掲載
 - (2) シルバー事業普及啓発促進月間に懸垂幕の掲示
 - (3) P R用のパンフレットの作成
 - (4) 広報委員会によるシルバーだより「きずな」の発行
 - (5) 各種講習会やボランティア活動での広報活動
2. 就業機会の拡大
 - (1) 公共機関との連携による事業の拡大
 - (2) 就業開拓推進員による就業開拓とP R活動
 - (3) シルバー派遣推進による就業機会の拡大
 - (4) 技術・技能の向上と後継者育成のための講習会の実施
 - (5) 全地区ボランティア活動実施によるセンターの認知度アップと仕事の掘り起こし
 - (6) 村上市の介護予防・生活支援事業への参入の準備
 - (7) 車の運転業務の請負事業から派遣事業への切り替え
3. 会員の拡大
 - (1) 月1回本部での入会説明会と各種会合・支部での入会説明会の開催
 - (2) 行政機関広報紙とマスコミへ入会募集の掲載依頼
 - (3) 各関係機関との連携による会員の確保

- (4) 入会募集チラシの作成と全戸配布
- (5) シルバーだより「きずな」への入会促進記事掲載と、役職員・会員のロコミ勧誘活動
- (6) 派遣説明会とチラシ全戸配布後の臨時入会説明会の開催

4. 安全・適正就業の推進

- (1) シルバーだより「きずな」への記事掲載と印刷物配布による意識の高揚
- (2) 安全委員・安全就業推進員による安全委員会議出席及び安全パトロールの実施回数を増やして就業会員への安全徹底
- (3) 各種機械器具の整備・購入貸出しと安全保護具購入貸与による着用の徹底
- (4) 安全委員・安全就業推進員・職員の新潟県連合会主催の安全・適正就業推進研修会の参加
- (5) 安全就業のための各種講習会の実施
- (6) 会員へ事故状況配布による情報の共有と周知徹底
- (7) 自主点検表の活用による適切な就業形態の確保
- (8) 適正就業における契約書類の自主点検と就業先の現地確認
- (9) 会員就業基準に基づく公平な就業機会の提供
- (10) 適正就業ガイドラインの遵守徹底と派遣事業切り替えの推進

5. 組織体制の強化と財政基盤の安定化

- (1) 本部（村上）・支部（各事務所）間の緊密な連携
- (2) 各種職員研修会参加による知識の習得
- (3) 指定管理施設（クリエート村上）の適正な管理運営
- (4) 財政基盤の安定化に係る事務手数料改定の検討
- (5) 事務所統合・移転の検討準備と事務所移転資金積立

6. 中期計画の確認及び検証

- (1) 中期計画の前年度進捗状況の確認
- (2) 中期計画の目標に沿った方策の進行